

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 315/92

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州北部地域 (16,059 km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ローカン川流域灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 62,200	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 25,400	外貨分	36,800	<p>(状況) 公共事業省水資源総局灌漑II局において、実施計画 (D/D) について日本に円借の申請について検討中である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成6年度現地調査) 日本に円借の申請を行ったが、その後の動きはない。 1993年度のBlue Bookにもリストアップされた。 調査対象地域は移民受け入れ地となっており、米作からプランテーションへと土地利用が変化している状況である。</p>	
4. 分類番号		優先開発地区に選定されフィージビリティ調査を行なったローワーローカンキリ地区の事業内容は以下の通り。					
5. 調査の種類	F/S	開発面積 12,200 ha のうち純灌漑面積 8,300 ha を対象とした灌漑排水事業で、次の事業内容を含んでいる。					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源開発総局	(1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 追加農地の開墾 (水田) (4) 圃場施設の建設 (5) 管理用道路及び維持管理施設の建設					
7. 調査の目的	リアウ州ローカン川流域にかかる水資源開発基本構想を策定した上、灌漑開発の優先順位を検討し、優先地区についてフィージビリティ調査を行なう。	計画事業期間					
8. S/W締結年月	1990年 10月	1) 1994. -2001. 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ 中央開発	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	本事業は、既存及び新規入植地への水田を対象とした灌漑排水事業で、水資源の豊富なローカン川流域内のプランテーション開発、自然保護等、他事業とのバランスのとれた開発計画が必要とされている。本事業の実施に当たって、					
	延べ人月	(1) 追加入植が計画通り実施されること。 (2) 関係機関、関係事業との調整を行うこと。 が特に必要である。					
11. 付帯調査・現地再委託	・航空測量による地形測量 ・河川測量、地質調査、土壌分析	[開発効果] (1) 灌漑排水システムの導入により、既存入植民及び先住農家の生活向上と安定をもたらす。 (2) リアウ州の水自給を達成するとともに、地域の食糧増産基地を確保する。 (3) 調和のとれた開発計画の推進により、自然保護を進める。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	335,961 (千円) 212,400	5. 技術移転	現地調査を通して、インドネシア関係職員に対し、技術移転を図った。 OIT 研修員受入れ			2. 主な理由	1989年でJICAでF/Sを実施した、同河川上流に位置するバタンクム地区のD/D実施に関連するため。
		3. 主な情報源				①、③	

外国語名 Rokan River Basin Overall Irrigation Development Plan

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 112/93

作成1995年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 9,730,500	内貨分	1) 2)							
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) 調査結果は、インドネシア第6次5ヵ年開発計画、および第2次長期開発計画策定の基本資料として活用されている。 (平成6年度国内調査) 設定された開発プログラムは、社会状況の変化につれて、見直す必要がある。以下に示す諸機関が共同してプログラムを見直すことが期待される。 食糧庁 (BULOG) 国家開発庁 (BAPPENAS) 中央統計局 (Central Bureau of Statistics) 農業省 (Ministry of Agriculture) 公共事業省 (Ministry of Public Works) (平成6年度現地調査) 公共事業省は本調査に基づき1地域を選定し、F/Sの実施を希望している。								
4. 分類番号		2020年まで、インドネシアが米の自給を維持していくための開発計画は以下の通り。										
5. 調査の種類	M/P	新規開発 130万 ha 改修 40万 ha 農地造成 113万 ha										
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	5ヶ年開発計画毎の開発目標 (単位1000ha)										
7. 調査の目的	国家長期開発プログラム策定	第6次	第7次					第8次	第9次	第10次	合計	
8. S/W締結年月	1991年 11月	新規開発	36.4					434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 日本農業土木コンサルタンツ	改修	406.6					—	—	—	—	406.9
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.4-1993.11(20ヶ月) 延べ人月 国内 91.50 現地 81.60	新規開発	326.4					258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8
11. 付帯調査・現地再委託	インベントリー調査	4. 条件又は開発効果						上の計画を実施することによって、2020年までの米の自給が維持することが可能である。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	366,418 (千円) 323,988	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 OFF					2. 主な理由				
						3. 主な情報源	①、③					

外国語名 Formulation of Irrigation Development Program

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂 年 月

ASE IDN/S 203/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分				
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 16,669 内貨分	外貨分	(状況) (平成6年度国内調査) その後の状況は不明であるが、関連事業としてOECF融資(総額112.5億円)によりスラバヤ都市環境改善事業(1)が1993年1月に開始されている(完成見込:1997年3月)。事業内容は①都市道路建設整備、②河川改修、③廃棄物収集機材調達、④水道施設整備であり、一部、廃棄物処理関連の事業が含まれている。なお、対象地域は異なるが、ジャカルタ都市廃棄物処理事業がOECF融資(総額38.6億円)により1995年1月より開始されている。			
4. 分類番号		1) 処分場の改良と新築 2) 収集サービスの拡張と衛生向上 3) 路面清掃の効率改善 4) 車両保守改善 5) 清掃事業組織の改善 6) ごみ減量 7) ごみ焼却場の改善と効果的な運用							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省/スラバヤ市								
7. 調査の 目的	2010年を目標とした廃棄物処理のマスタープラン作成と優先プロジェクトのIS								
8. S/W締結年月	1991年 3月								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) エックス都市研究所						計画事業期間	1) 1992. -1998.	2)
							4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)
10. 団員数	10	条件又は開発効果	1) スラバヤ市の総合的都市基盤整備事業の一環として、世銀及びOECFの協調融資対象となる。 2) 公共事業省の定めるごみ処理基準を最小費用で達成することを条件とする。						
調査期間	1992.1-1993.2(14ヶ月)								
延べ人月 国内 現地	33.00 18.00								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 <small>衛生型立て実験 ごみ量・ごみ質試験</small>				2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,649 (千円) 199,190					3. 主な情報源 ①、④			

外国語名 Solid Waste Management Improvement for Surabaya City

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205/93

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州スマラン市及び周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 187 3) 345	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) BAPPENASからOECEへ提出された1994年度案件リストに本件の緊急度の高いプロジェクトが記載されたがPriorityは余り高くなく、1995年度リストでPriority上位にランクされるとの予想がある。	
4. 分類番号		1) 洪水防御 5 河川の改修+ダム建設 (2ダム) 2) 都市排水 対象排水路 16 本 対象流域面積 104 km ² 対象水路延長 73 km 3) 水資源開発 開発水量 10.37 m ³ /s 4 ダム建設 (2ダムは治水と共用)					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局 河川局						
7. 調査の目的	1) 洪水防御 2) 都市排水 3) 水資源開発						
8. S/W締結年月	1991 年 12 月						
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	計画事業期間	1) 2)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.10 2) 10.40 3) 11.40	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	13	条件又は開発効果				
	調査期間	1992.4-1993.11(21ヶ月)	人口125万人のスマラン市は周辺の河川からの氾濫水及び内水により、殆んど毎年洪水被害が発生している。又、スマラン市の都市用水、工業用水も慢性的に不足している。本事業実施によりこれらが解消される。				
	延べ人月	98.06					
	国内	41.40					
	現地	56.66					
11. 付帯調査・現地再委託	・地形図図化 ・地形測量 ・地質、環境調査 ・水文観測機器設置					2. 主な理由	
12. 経費実績		5. 技術移転	現地作業期間内における講習会、オンザジョブトレーニングによるカウンターパートへの技術移転			3. 主な情報源	
総額	469,360 (千円)					①	
コンサルタント経費	250,000						

外国語名 Water Resources Development, Urgent Flood Control and Urban Drainage in Semarang City and Suburbs

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 223/93

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	チタリック流域 (約5万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チタリック水源林造成計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) IUS\$=2050RP= 125Yen	1) 44,253	内貨分	1) 2) 3) 30,980		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容	護岸工 16000 m デモンストラーションプロット 30箇所 トレーニングセンター 1箇所 道路新設 74 km 道路改良 130 km 苗圃 12箇所			(状況) 具体化に向けインドネシア国政府が積極的に動いている。 (平成6年度国内調査) OECFのSAPROF調査が開始された。 (平成6年度現地調査) 林業省によると、本調査が事業化される見込みである理由として、チタリック地域の土壌浸食と退化が激しいこと、それによって返くの3つのダムの貯水池への土砂の堆積が加速しているため、森林造成やチェックダムを建設し土壌浸食を止めることが緊急の課題であるからとしている。	
4. 分類番号		バンチテラス 5448 ha グルドテラス 2320 ha 森林造成 3228 ha アグロフォレストリー 3072 ha 畑作改良 7828 ha チェックダム 70基 小規模チェックダム 139基 ガリープラグ 2080基					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1991年 3月		計画事業期間	1) 1994. -2000. 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	林業省造林総局	9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会		4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 21.10 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)	
7. 調査の目的	ジャワ島北西部チタリック小流域約5万haにおいて、地元住民の生計安定にも配慮した民有地における水源林造成計画を策定し、同計画のF/Sを実施する。	条件又は開発効果		事業の実施期間は1994年より7年間、プロジェクトライフは25年とした。 価格のベース年は1992年とした。 インドネシア国内の年間インフレ率を8%、国外の年間インフレ率を5%とした。 生産性の向上は農業投入財によるものと、土壌保全対策によるものとした。 土壌浸食の低減、住民生活の向上、下流ダムへの流出土砂低減等の効果が期待できる。			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1992.2-1993.10(21ヶ月) 延べ人月 国内 86.96 現地 46.47 40.49	11. 付帯調査・現地再委託		地形図作成 土地利用・植生図及び土壌図作成			
12. 経費実績	総額 293,165 (千円) コンサルタント経費 283,099	5. 技術移転	OFT (林相、土地利用に関する判読技術・調査手法、社会、経済に関する意向調査・資料収集方法、土壌保全調査手法等)、研修員受入 (土壌・林相、土壌保全分野)、セミナー (林業普及制度等)			3. 主な情報源	①、③、④、⑥
						2. 主な理由	第5次5カ年計画において優先順位第6位と木工保全上重要なケタルム流域であるため

外国語名 Upland Plantation and Land Development Project at Citarik Sub-watershed

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASO KOR/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	ソウル市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地下鉄2号線建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Won480	1) 385,000	内貨分	1) 269,000			2) 2) 3)
			2) 2) 3)	外貨分	116,000			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	内容 地下鉄新線(軌間1,435mm 複線) 路線延長24km、駅数20 地下鉄新線車両基地 収容車両数410両(他線の車両も含む) 運転計画、車両数 1日列車本数430本、所要車両数240両 電力設備(直流1,500V) 架空電車線式、変電所5ヶ所 信号方式、通信設備 自動信号、電話、無線、模写電話 規模				(状況) (平成3年度現地調査) JICA調査団が実施したF/Sは西橋洞-市庁前-乙支路-大運動場の区間並びに入出庫線等であったが、地下鉄2号線は、ソウル市全体の開発計画に即して、集中した江北地域の人口を江南地域へ移動させ均衡を持たせるべく、次の区間ごとに段階的な建設を行い、都市交通の発展と人口過密の緩和に寄与した。なお1985年10月の3.4号線開通により2号線の役割もより有機的連携を持つようになった。 1)新線-総合運動場前 14.3Km 1980年10月開通 2)総合運動場前-教大前 5.5Km 1982年12月開通 3)教大前-ソウル大入口 6.7Km 1983年12月開通 4)ソウル大入口-新設 22.3Km 1984年5月開通 総工費 8,771億W うち、内貨 8,057億W 外貨 714億W(うち、556億W 現物借款、158億W 円借款) 以上の1)及び4)の一部を建設するにあたって、JICAによるF/Sの報告書が活用された。その際時期を経ていたが、D/Dにて新たな技術の導入等を加えた程度で調査結果からの大幅な変更点等はなかった。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容						
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容						
6. 相手国の 担当機関	経済企画院 ソウル地下鉄本部	3. 主要事業内容						
7. 調査の 目的	地下鉄2号線の路線中、西橋洞-大運動場間約24kmと車両基地および入出庫線約1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査	3. 主要事業内容						
8. S/W締結年月	1976年10月	計画事業期間						1)1978.12-1983.12 2) 3)
9. コンサルタント	日本交通技術(株) (株)パラフィックコンサルタンツ 電気技術開発(株) (株)交通機械設備設計事務所	4. フィージビリティ とその前提条件						有 EIRR 1) 17.60 FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果		前提条件: ①需要予測は韓KIST(科学技術研究所)の予測資料に基づく。 ②対象線区全区間開業の前に部分開業を行う。 ③運賃水準を現水準より引き上げる。 開発効果: ①ソウル市南部地区の開発を促進する。 ②ソウル市中心部および南部の道路混雑を緩和する。 ③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減				
	調査期間	1977.4-1977.12(8カ月)						
11. 付帯調査・ 現地再委託				2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	103,375(千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ; カウンターパート来日し、日本における地下鉄等の見学、調査を実施。		3. 主な情報源	①③		

外国語名 Rapid Transit Line No.2, Construction Project in Seoul

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO KOR/A 301/78

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	金浦、始華、洪保、扶敷、海南。(特定5地区)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=484ウォン)	1) 898,347	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) キンポ (金浦) (89年6月) 完工済。財源は民間資本による。 シファ (始華) (94年12月) 完工予定。財源は国庫等による。 ヘナン (海南) (94年12月) 完工予定。 ホンゴウ (洪保) (2001年12月) 完工予定。 プチャン (扶敷) 均衡を保って国土開発の上で緊急性は低いが、今後推進する計画として一時的に保留状態にある。実施の際は、国庫等自己資金となる見込み。 JICAによるF/S調査の時点では食糧(米)の増産を本意としていたが、その後経済や社会的背景の変化により、工業、畜産、高収益作物への干拓地利用も目的に追加された。漁村開発公社が当時の活動記録を確認したところ、JICAによる調査報告は充分活用されたとのことである。	
4. 分類番号		地区 干拓面積 防潮堤 揚水機場 排水機場 用水路 事業費 工期 IRR					
5. 調査の種類	F/S	1. 金浦 4,910 ha 8条12km 1 (既設) なし 9条 47km 234億ウォン 3年 12.75%					
6. 相手国の担当機関	農業振興公社(ADC)	2. 始華 27,100 7条21.3km 10ヶ所 4ヶ所 15条212km 2,177億ウォン 5年 8.75% (1案)					
7. 調査の目的		3. 扶敷 7,910 ha 4条 9.8km 9ヶ所 なし 206km 943億ウォン 4年 12.1%					
8. S/W締結年月	1976年 3月	4. 洪保 1,907 ha 4条 2.6km 9ヶ所 なし 62条244km 350億ウォン 4年 12.0%					
9. コンサルタント		5. 始華 なし 4条17.4km 10ヶ所 3ヶ所 15条198km 1,317億ウォン 5年 9.26% (2案)					
10. 調査団	団員数 6	6. 海南 5,935 ha 7条12.4km 12ヶ所 なし 282km 644億ウォン 4年 11.2%					
11. 付帯調査・現地再委託	調査期間 1978.3- 延べ人月 国内 現地	* (上記予算の1)は始華地区1案を含み、2)は同地区2案を含む。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	11,556 (千円)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎		
		条件又は開発効果		本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの(韓国側機関による)調査結果に検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。 調査の結果、特定5地区のプロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスタープランを軌道に乗せる手段として、有効かつ適切なものと判断された。			
		5. 技術移転		2. 主な理由			
				3. 主な情報源 ①③			

外国語名 Southwest Coast Agricultural Land Reclamation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO KOR/S 101/79

作成1986年 3月

改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	バムスンゴル、麟蹄 (インジェ)、洪川、九切 (クジュル)、遂川、良* (カニョン)、奉化 (ボンファ)、臨河、咸陽 (ハミヤン)、住岩地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)					
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成3年度現地調査) 調査対象の10箇所については現在次のとおりである。 JICAのF/S調査で経済性が高く開発効果が期待できるとされたもの。 ・バムスンゴル：北朝鮮との関係により開発は困難。(北朝鮮側にも害を生じさせるおそれあり。) ・ダルチョン遂川：建設は未定 ・ホンチョン洪川：2000年を目標年とする建設計画あり ・カニョン：建設は未定 ・ジュアム：1991年12月完工 OECF融資 111億円 (L/A 1984年8月) ・イムハ臨河：1991年12月完工 OECF融資 69.75億円 (L/A 1987年8月) JICAのF/S調査で経済性は低い社会情勢の変化に応じて需要度が増す可能性もあるとされたもの。 ・クジュル：韓国電力の出資により1991年完工、江陵側に流出して発電 ・インジェ：建設は未定 ・ボンファ：建設は未定 ・ハミヤン：F/S並びにD/Dは終了したが建設については未定 (平成6年度国内調査) 四段ダムから40kmの導水路トンネルにより全州に水道用水を供給するプロジェクトの建設に着手した。				
4. 分類番号		第一次調査では24計画ダムを対象とし優先ダムの選定を行った。 第二次調査では、選定された10ダムを対象としてプレF/Sを行い、バムスンゴル、洪川 (ホンチョン)、遂川 (ダルチョン)、良* (カニョン)、臨河 (イムハ)、住岩 (ジュアム) の6ダムをフィージブルと認定した。 プロジェクト予算は、1978年価格で8~9億USドルである。								
5. 調査の種類	M/P	対象ダム計画概要 ダム名 水系 貯水池操作法 有効貯水池容量 純供給水量 発電設備容量 投資額 (10 ⁶ m ³) (m ³ /s) (MW) (US\$10 ⁶)								
6. 相手国の担当機関	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction	バムスンゴル	北漢江	一定放流型	368			10	50	125
7. 調査の目的	水資源総合開発	洪川	南漢江	需要対応放流型	954			93.0	-	136
8. S/W締結年月	1977年 6月	良	南漢江	一定放流型	540			79.7	-	95
9. コンサルタント	日本工営 (株) 電源開発 (株)	臨河	洛東江	一定放流型	920			15.6	48	155
10. 調査団	団員数 25 調査期間 1977.10-1979.9(23カ月) 延べ人月 国内 80.20 現地 59.30 20.90	住岩	兼津江	一定放流型	780			17.7	8	169
11. 付帯調査・現地再委託		4. 条件又は開発効果 10箇の多目的ダムは、上工水供給、かんがい、洪水防御および水力発電について広域にわたる開発効果がある。 [前提条件] (1) 農業基盤整備事業の伸び予測 (10 ³ ha) 年次 1976 2001 1976 2001 1976 2001 耕地総面積 344 342 479 473 98 100 水田総面積 159 162 285 287 64 65 畑地総面積 185 180 175 186 33 35 (2) 都市・工業用水需要予測 年次 1976 2001 1976 2001 1976 2001 年間・都市・工業用水需要 777 2,238 333 1,429 18 36 (3) ピーク不足水量の伸び 年次 1986 71 143 13 2001 132 179 22 (4) 対象ダム計画の経済性 ダム名 水系 B/C 内部収益率 (%) ダム名 水系 B/C 内部収益率 (%) バムスンゴル 北漢江 1.1 8.5 洪川 北漢江 2.8 14.8 遂川 南漢江 3.0 15.3 良 南漢江 5.2 20.3 臨河 洛東江 1.1 8.8 住岩 兼津江 1.4 10.8								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,221 (千円) 451,087	5. 技術移転 現地コンサルタントの活用：S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。						3. 主な情報源	①、③	

外国語名 Long-Term Multipurpose Dam Schemes

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO KOR/S 201B/85

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	江東区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=890円	M/P	1) 内貨分	外貨分						
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 13,258 内貨分	13,258 外貨分	(状況) (平成3年度現地調査) 調査結果はソウル市にて活用され、内容について評価を得ている。提言に沿って江南のアパート住宅地(木洞)に焼熱利用型の焼却施設(150t/d)が建設された。その後オリンピックの開催に伴う予算配分の変更により、当計画は一時中断された。実質的な問題が解決した訳ではないため、1991年10月にソウル市の廃棄物処理に係る将来計画が決定されている。これは目標年次を1999年とし、全域に11ヶ所の焼却場を建設するものである。資金は同市の予算にて約2兆ウォン、規模は16,500/日であり、1992年中に木洞とノウンの2ヶ所の起工が予定されている。(最大の問題は敷地の確保である。)この中で廃棄物処理の現況を見直しつつ、部分的にJICAによる調査が活用されるとのことである。 JICAの調査により提言されていた仁川に埋立処分場を設置する計画については、蘭芝島の利用を1992年11月までとし、以降仁川に移転すべく現在準備段階にあるとのことであった。(630万坪のうち123万坪は既に仁川市が利用している。)					
4. 分類番号		(1) 収集輸送: <M/P> 可燃物、不燃物、煉炭灰の3種分別により、積卸、資源物回収、灰の覆土材使用を行う。リヤカーによりごみ回収は1995年までに自動車収集に転換する。中断所を作り、最終処分場への輸送の効率化を図る。 <F/S> 収集輸送の改善はガンドン区全域で1988年に達成される見込みである。日量1,150トンの容量をもつ中継所が、ガンドン区の東端に建設するよう提案されており、そこには焼却炉もまた設置される。コンテナ車は中断所及び焼却炉からの処分場までの輸送に使われる。2トン車と4トン車が道幅に応じて収集に使われる。 (2) 中間処理: <M/P> マスタープランは13基の焼却炉(1基300トン/日)が推奨されている。焼却量の予測値は、2005年に約260万トン、可燃ごみの48%に達するものと見込まれる。資源物回収も計画の中で提案されている。回収量は2005年には日あたり300トン、年間10万トンに達するものと見込まれる。 <F/S> ガンドン区に600トン/日の焼却プラントの建設が提案された。プラントの供用開始は1988年と見込まれる。1988年は100日間運転次年度以降は330日運転を予定している。 (3) 最終処分: <M/P> 最初の段階はナンジドでの積み上げ処分が提案されており、その後はインチョン海岸埋立と付風埋立を採用する。 <F/S> 新しい埋立処分場をナンジドとインチョンに建設し運営される。									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の担当機関	科学技術処 Ministry of Science and Technology (MOST)										
7. 調査の目的	廃棄物処理計画										
8. S/W締結年月	1983年 11月										
9. コンサルタント	(株) ポジティブコンサルティングインターナショナル 日本上下水道設計(株)						計画事業期間	1) 1987.5-1988.8	2)		
							4. フィーズビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1984.6-1985.9(16カ月) 延べ入月 国内 109.00 現地 45.50 63.50						条件又は開発効果	[条件] <M/P> ①収集方法: 煉炭灰はコンテナ方式、その他のごみはステーション方式または戸別収集、②収集車: 可燃ごみにはコンパクト車、その他にはダンプトラック、③輸送: 10トンコンテナ車、④焼却: 発電つきストーカー(容量600t/d)、⑤資源物回収: 中継所における手選別、⑥最終処分: 焼却及び資源回収の残渣は全量埋立でられ、煉炭灰をカバーに使う <F/S> ①インフレーション: 考慮せず、②交換比: 1ドル890ウォン、③評価機関: 2008年まで(20年)、④評価方法: 費用最小法 [開発効果] <M/P> ①ごみの減量、②収集効率、③ゴミ処理作業環境、④有用物の回収、⑤環境保全 <F/S> ①2005年には約200立方メートル/年のごみが中間処理によって減量される。②およそ半分の可燃ごみが最も清潔な焼却によって処理される。③すべての都市ごみが、最終的に健全な方法によって処理されることになる。			
11. 付帯調査・現地再委託	なし						5. 技術移転	1) OJT: 分野別にセミナーを実施			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	254,159 (千円) 309,821									2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①、③					

外国語名 Seoul Municipal Solid Waste Management System

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LAO/S 201B/89

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ヴィエンチャン市の56km ² <M/P> ホンケシステム、ナムパスックシステム (いずれもヴィエンチャン中心地に近い市街地)<F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ヴィエンチャン排水網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=590kip=141 円	M/P	1) 75,452 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 13,237 内貨分 2) 5,268 外貨分 3) 7,969
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <F/S> ・1991年2月に、日本政府の無償資金協力案件として要請したが、見送られた。 ・ヴィエンチャン市のon-going プロジェクトの中でも、高い優先度をつけている(ヴィエンチャン首都圏庁)。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成5年度在外事務所調査) 1992年5月 無償資金協力要請書提出 総コスト: 10.4億円 主要コンポーネント: - Hong Ke 水路 - Nong Chanh 調整池 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		※上記予算は、Hong Ke Systemのみ。 <M/P> 全対象地域に対する雨水排水マスタープラン、Priority Projectの選定 <F/S>						
5. 調査の種類	M/P+F/S	(1) Hong Ke System 計画されている主たる排水施設は以下の通り。 a. Nong Chanh 遊水池: 貯留量 120,000cu.m b. Hong Thong 貯留水路: 貯留能力 16,000cu.m c. Khoua Khao 貯留水路: 貯留能力 32,000cu.m d. Hong Ke 水路: 最大流下能力 58.1cu.m/s						
6. 相手国の 担当機関	ヴィエンチャン首都圏庁	(2) Nam Pasak System 主たる事業はNam Pasak水路の改修及びショートカット水路(1,140m)の建設。						
7. 調査の 目的	調査対象地域の全域に対して、雨水排水マスタープランを作り、優先プロジェクトを選定し、フィージビリティ調査を実施する。Priority Project に対してF/Sを行う。	(3) Hong Kai Keo System 計画されている主たる排水施設は以下の通り。 a. Hong Kai Keo 水路: 最大流下能力(下流域) 23.5cu.m/s b. Nong Bon 遊水池: 貯留量 50,000cu.m その他上記以外で約1,800mの水路の建設が事業として提案されている。						
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間						
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	1) 1992. -1994. 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件					
10. 調査団	団員数	11	有/無	EIRR ¹⁾ 7.30 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
	調査期間	1989.3-1990.3(13ヵ月)	条件又は開発効果					
	延べ人月 国内 現地	57.40 33.70 23.70	<M/P> 全対象地域に対して雨水排水が改善され、内水による浸水被害が軽減する。 <F/S> ・設計降雨は、主排水路に対して1/10、二次排水路について1/2である。 ・市内の浸水地域の二次水路の一部と主要水路を改修し、護岸する。また、遊水池を整備する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,375 (千円) 159,196	<M/P, F/S>ラオス側カウンターパートが調査に参加し、技術移転を積極的に進めた。				3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Improvement of Drainage System in Vientiane

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASO LAO/A 301/89

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ビエンチャン市サイタニ郡及びサイセク郡にまたがる4,700haの地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	首都郊外農村開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 29,077	内貨分	1) 2) 3) 2,998		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①灌漑排水 灌漑面積 : 2,700ha 主ポンプ場 : 排水量4.86m ³ /sec 調整池 : 貯水容量110,000m ³ 導水路 : 11.4Km 幹線水路 : 19.3Km 支線水路 : 20.8Km 排水路 : 39.4Km 圃場造成 : 880ha ②農村インフラ 道路 : 6.7Km 深井戸及び給水施設 * (計画事業期間は4年間)			(状況) -平成2年度無償案件として第1期分のE/N (10億7,400万円、1990年8月2日) 締結 -平成3年度無償案件として第2期分のE/N (6億8,800万円、1991年7月3日) 締結 -平成4年度無償案件として第3期分のE/N (4億5,000万円、1992年7月1日) 締結 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成5年度在外事務所調査) 1994年3月完工予定。 (平成6年度国内調査) 工事は1994年3月に完工し、現在JICA専門家の指導のもとスムーズに運営されている。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1988年 3月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 建設企画コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 11.06 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	農林省計画局	10. 調査団	条件又は開発効果 【開発効果】 (1) ビエンチャン首都圏の慢性的米不足を緩和するため、米の増産を行う。 (2) 米以外の輸出用農産物を増産する。 (3) 地域農民の農村活動を促進するため、社会インフラを建設する。 (4) 農産物の増産と社会インフラの建設により、地域農民の生活水準を改善する。 (5) 輸入米量の減少と輸出農産物の増産により、ラオス国の外貨節減と獲得に寄与する。		2. 主な理由		
7. 調査の 目的	ビエンチャン市郊外における灌漑排水施設及びインフラ整備計画の策定	調査期間					1988.8-1989.6(11ヵ月)
8. S/W締結年月	1988年 3月	延べ人月	33.41		3. 主な情報源		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 建設企画コンサルタント	国内	9.37				①、②
10. 調査の種類	F/S	現地	24.04				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	101,591 (千円) 96,727	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		5. 技術移転	開発調査の手法のカウンターパートへの移転				

外国語名: Agricultural and Rural Development Project in the Surburbs of Vientiane

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO LAO/S 301/90

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ヴィエンチャン市サイタニ郡 (総面積12008.㎡、人口179,000人) の一部 (ヴィエンチャン市北方約23km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	タゴン架橋計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,353	内貨分	1) 4,943 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2) 3)	外貨分	10,410		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	1) 橋梁 リバース・サーキュレーション・パイルによる多柱基礎 5径間P Cコンクリート桁、橋梁延長230m、橋梁総幅員11m 車道幅員7.5m、歩道幅員2.5m (片側歩道、上流側) 2) 道路 総延長3.35 km、総幅員9.0m、車道幅員6.0m 路肩幅員 1.5cm X 2 (SB ST) 舗装構成 下層路盤20cm 上層路盤15cm 表層DB ST			(状況) 本件調査終了後、ラオス政府 (ヴィエンチャン市) は現地大使館に対し本件実施のための無償資金援助要請を1991年2月に提出したが、本邦外務省ではまだ本件実施をとりあげるに至っていない。 当該フェリーの老朽化による故障のため、運行停止が多発しており、その運行率は50%以下となっている (ヴィエンチャン市職員)。このため、当局は本件の早期実施を望んでいる。 (平成3年度在外事務所調査) 現在無償で建設中の「首都郊外農村開発計画」のポンプステーションが、架橋予定地と重なっているため、橋の位置を変更する必要が生じている。 (平成5年度在外事務所調査) ラオス政府は日本からの無償資金協力を認め、オーストラリア政府に同プロジェクトの援助を要請した。 (平成6年度国内調査) オーストラリアの建設会社 (Transfield) によるBOT方式で綱トラス橋が1994年4月に完成した。	
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	ナムダム河を横切るタゴン橋建設にかかるフィージビリティ調査の実施				
6. 相手国の担当機関	通信・運輸建設局	8. S/W締結年月	1989年 月				
9. コンサルタント	(株) 建設企画コンサルタント	9. コンサルタント	計画事業期間 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 7	10. 調査期間	4. フィージビリティとその前提条件				
11. 付帯調査・現地再委託		11. 調査期間	有/無 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)				
12. 経費実績	総額 116,958 (千円) コンサルタント経費 103,935	12. 調査期間	条件又は開発効果				
		12. 調査期間	1) 前提条件 ・交通量増加率：2000年まで11.1%、2001～2010の間9.4%、2011年以降6.4% ・現況フェリーの能力：日交通量600台 (2輪車除く) ・現況フェリーの運行停止による車両の迂回にかかる運転経費は考慮しない。 ・本プロジェクト実施後の経済費用 (走行経費及び時間費用) と実施されない場合の経済費用の差を経済便益とした。 2) 開発効果 タゴン通過交通の走行経費の節約、農産物の増産及び出荷に要する輸送費と時間の削減、観光路線の改善・開発、ナムダム河左岸の開発プロジェクトの促進等が本件実施による開発効果として考慮される。			2. 主な理由	
		12. 調査期間	5. 技術移転 ・OJT ・各専門技術のプレゼンテーション ・機材計画・設置マニュアルの配布			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Tha Ngon Bridge Construction Project

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P)

ASO LAO/A 101/92

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	チャンボン川下流域西部、ブーマチュアイ平野北部及びB、 ラック35村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	サバナケート県農業開発計画 実施調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 15,038	内貨分	1) 2,621 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分	12,417			(状況) 基本設計は1993年5月～9月に実施され事業費は23億円となった。 第一期事業498百万円について11月12日開議決定された。 (平成5年度在外事務所調査) 1994年3月に入札・契約を予定している。国際航業が入札評価等に関するコンサルタント・サービスを行っている。 (平成6年度国内調査) 1994年8月 第2期事業コンサルタント契約済み。 12月 工事契約予定。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	1. H.バンク上流灌漑地区 灌漑面積 950ha ダム：均一アースダム、ダム高21m、ダム長965m、最大取水量1.36m ³ /s 幹線用水路：10.7km、支線用水路：15.0km、展示 58ha						
6. 相手国の 担当機関	農林省	2. ナムプー灌漑地区 灌漑面積 705ha ダム：①均一アースダム ダム高10.5m、ダム長730m、最大取水量0.6m ³ /s ②既存アースダムの嵩上げ(1m) 最大取水量0.025m ³ /s ③センターアースダム ダム高5.8m、ダム長307m、最大取水量0.028m ³ /s 取水池：①ゲート堰 堰長9.4m 堰高3.5m 最大貯水量0.05m ³ /s ②ゲート堰 堰長32.6m 堰高4.8m 最大貯水量0.45m ³ /s ③ゲート堰 堰長5.2m 堰高5.4m 最大貯水量0.017m ³ /s						
7. 調査の 目的	1. サバナケート県の平野部とカムオン 県おサバンファイ川下流平野部のマ スタープランの作成 2. 最優先地区のF/S	3. 農道改修： 29.6km 橋梁 9ヶ所 4. 農業支援センター： 1ヶ所 5. 農村給水： 手動ポンプ井戸 10ヶ所						
8. S/W締結年月	1990年 8月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	国際航業(株) (株) 建設企画コンサルタント	本計画で最も重要な問題は流通である。ラオスは社会主義国家であったため自由経済の流通組織がないこと、道路の不備が流通開発を阻害している。 本計画によって米900t、ピーナッツ1200tの増収が見込まれるが、その流通機構を確率する必要がある。農業支援センターが農業近代技術の普及と流通の改善に効果的な役割を果たす。さらにセンターは農民組織の強化と農民資本の蓄積による農業活動の拡大、多様化に大きく寄与する。 本計画により農家可処分所得は20～1,000倍に増加し、農村基盤整備によって農民相互間のコミュニケーション、営農業、婦人の地位、情報流通等が改善される。						
10. 調査団	団員数	9						
	調査期間	1990.11-1992.5(19ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	56.88 16.59 40.29						
11. 付帯調査・ 現地再委託	付帯調査、地形図作成、現地 再委託、土壌分析、ボーリン グ調査、土質試験、ダム他					2. 主な理由	ラオス政府が本件実施について極めて熱意が高い。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	253,153 (千円) 196,523	5. 技術移転	調査を通じて農業開発策定及び灌漑農業についての技術が移転された。 現地では日本の農協での研修を強く希望している。			3. 主な情報源	①、②	

外国語名 The Integrated Agricultural Rural Development Project in Savannakhet Province

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LAO/S 202B/92

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	西暦2000年におけるビエンチャン市の都市化区域 (約30km ²) (人口 ビエンチャン市: 424.7千人、都市化区域: 142.7千人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 2,450,900 内貨分	2) 293,300 外貨分	(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。	
4. 分類番号		*上記プロジェクト予算の単位はUS\$1,000を「1,000 kip」とよみかえる。					(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P, F/S> 1. 収集 (1995年) (2000年) 3. 最終処分 (1995年) (2000年) ①収集率 50% 100% ①処分場 KM18処分場 KM18処分場 ②収集システム Curb及びBell収集 同左 ②衛生埋立 100% 100% (住宅・商店) ③処分場整備 レベル2 レベル3 コンテナ収集 (大口排出者) レベル 2. 道路・排水路・草刈清掃 4. 機材運営・維持管理 ①ビエンチャン市による 15km 15km ①車輛基地 DCTC本部 同左 道路清掃区間 ②メンテナンス工場 KMメンテナンス工場 同左 ②住民協力による 50% 100% 5. 組織 Urban Service 同左 清掃区域 ③道路散水区間 65% 100% 6. 財源 532 1,372 (100万kip)				(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。	
6. 相手国の 担当機関	ビエンチャン市通信・運輸・建設局						(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。
7. 調査の 目的	1) 公衆衛生状態の改善 2) 廃棄物処理システムの改善					(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。	
8. S/W締結年月	1990年 10月						(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。
9. コンサルタント	国際航業(株)	計画事業期間	1) 1995. -1997. 2) 3)			(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。	
10. 調査団	団員数 6	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.20 2) 4.50 3)	FIRR 1) 9.20 2) 4.50 3)		(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。
	調査期間 1991.9-1992.8(16ヶ月)	条件又は開発効果				(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。	
	延べ人月 31.00 国内 12.40 現地 18.60	FIRR (1995-2010) 算出の [条件] 1) 初期投資無償、インフレなしの場合 2) 初期投資無償、インフレ3%、更新投資50%を市から補助の場合 [効果] 1) 公衆衛生の改善 2) 廃棄物処理システムの改善					(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質・水質調査 ごみ量・ごみ質調査 住民意識・意向調査					(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,100 (千円) 104,950	5. 技術移転	1) ごみ収集契約の手続き及び契約者管理システム 2) 会計システム 3) ごみ収集量、処分量の計測及び管理システム 4) 収集車両及び収集作業員管理システム 5) 車両、機材の維持・管理システム 6) 処分場管理システム				(平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。
						2. 主な理由 ラオス国政府における調整の遅れのため。	
						3. 主な情報源 ①	

外国語名 Solid Waste Management System Improvement Project in Vientiane

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂 年 月

ASO LAO/A 221/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	M/P : ウドムサイ県の3郡 F/S : Xai地区、Beng地区、Hun地区 (計773 ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 15,536 2) 3)	内貨分 5,268 外貨分 10,268	(状況) F/S終了後無償資金協力の要請を日本政府にするも実施に至っていない。その後の動きは不明。				
4. 分類番号		1) 既存灌漑施設改修・改善 (3地区計773 ha、取水堰改修他) 2) インフラ施設工事 (郡道: 9.4 km、簡易水道3カ所、学校整備: 12小学校) 3) 農業センター建設 (本館: 1,050 m ² 、試験・訓練棟: 885 m ² 、宿舍: 8棟 計1,825 m ² 、ワークショップ300 m ² 、圃場15 ha) 4) 普及事務所 (2カ所416 m ² 、宿舍: 280 m ²) 5) ライスバンク3カ所 (事務所計312 m ² 、倉庫計600 m ² 他) 6) 機械・器具 (精米機、雨量計、風速計、蒸発計、事務所備品他)								
5. 調査の種類	M/P+F/S									
6. 相手国の 担当機関	農業森林省 (Ministry of Agriculture and Forestry)									
7. 調査の 目的	ラオス北部のウドムサイ県 (面積558,000 ha) における農業M/Pの策定及び優先計画に対するF/Sの実施									
8. S/W締結年月	1991年 10月									
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設企画コンサルタント						計画事業期間	1)	2)	
							4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数						9		条件又は開発効果	
調査期間	調査期間						1991.2-1993.8(31ヶ月)			
	延べ人月					61.72				
	国内 現地	20.61 41.11								
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査・地形図作成 土壌サンプル室内分析 土質試験	農業センター、ライスバンク、簡易水道等のように便益を定量化することが難しい事業が含まれているため、また、これら事業が中・長期開発計画に含まれる各種事業を実施するための基盤を構築する目的も持っているため、開発事業の総合的な経済・財務分析は行っていない。								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	237,709 (千円) 213,132					5. 技術移転	現地作業は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。			
						2. 主な理由	コンポーネントが多すぎるため。			
						3. 主な情報源	①、⑥ Embassy of Japan, Lao			

外国語名 Agricultural Development Project to Control Slash and Burn Cultivation in Oudomxay Province

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 301/77

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島部バハン州クアンタン～サラワク州クチン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.36M\$	1) 33,301	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	半島マレーシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。			(状況) 1979.6 OECF融資 L/A 締結 (東西マレーシア海底ケーブル建設 55.58 億円) 事業内容: F/Sの通り、ルート長 855.3km、1,200 回線の海底ケーブルの敷設及び端局建設、装置類据付、保守要員の訓練、国内連絡線の建設 1980.8 NECにより完工 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		内容	規模 チェラチン～セマタン間 855.3km 1000電話回線級				
5. 調査の種類	F/S	相手国の担当機関	電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)				
7. 調査の目的	半島マレーシアとサバ・ワラワク間の通信チャンネル数の増加	8. S/W締結年月	1977年 7月				
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋水路測量(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.80 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果		[前提条件] ①建設作業は1979年までに完了する。 ②マレーシア国の輸入税は免除されるものとする。 ③為替レート: 1マレーシア・ドル=120円にて算定する。 ④評価期間: 20年間			
	調査期間	[開発効果] 経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	OJT-海底ケーブル敷設船KDD丸にて、マレーシア電気通信技術者3名に海底調査に係わる諸技術を移転。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	107,229 (千円) 50,666	2. 主な理由		3. 主な情報源 ①、④			

外国語名 Kuantan-Kuching Submarine Cable Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 201B/79

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> 当該国半島東部のトレンガヌ州沼沢地帯 (約600 km ²) <F/S> 当該国半島東部のトレンガヌ州沼沢地帯の1つ (約3,000 ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=2 M\$)	M/P	1) 219,500 内貨分 87,800 外貨分 131,700 2)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) ①現行州開発計画では、沼沢地開発のプライオリティーが低い。KETENGAH地域の沼沢地は、森林植生であり、平坦地の沼沢地より開発コストが高い。州内には、沼沢地以外に、比較的低いコストで開発できる地域がある。 ②現行第6次開発計画においては、民間部門による開発が重視されている。現在、州政府と民間投資家が関心を持っているのは、オイルパーム開発であり、そのために約400,000エーカーが開発されている。 ③KETENGAHは、2-3の調査を実施したが、いずれも資金不足のため、その実施を見合わせている。 ④JICA調査のマスタープラン対象地域の内、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いているため、開発のほとんどは、サラク、ランブータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。 (平成5年度在外事務所調査) ・KETENGAHは、本プロジェクトの力点を従来の果物プランテーションから貧しい農民のための作物に変更している。畜産・養魚・建設用木材等が新しい対象である。 ・沼沢地の開発は極めて経費が高いものにつき、その優先度は低く考えられている。 ・いずれかの私企業が興味を示せば、本プロジェクトの遂行が実現する可能性もある。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				⑤JICA調査のマスタープラン対象地域の内、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いているため、開発のほとんどは、サラク、ランブータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。 (平成5年度在外事務所調査) ・KETENGAHは、本プロジェクトの力点を従来の果物プランテーションから貧しい農民のための作物に変更している。畜産・養魚・建設用木材等が新しい対象である。 ・沼沢地の開発は極めて経費が高いものにつき、その優先度は低く考えられている。 ・いずれかの私企業が興味を示せば、本プロジェクトの遂行が実現する可能性もある。	
4. 分類番号		<M/P> 地域内にある47ヶ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地区24ヶ所を選定して、この地区の農業総合開発計画を提案した。 開発面積: 32,210ha (計24ヶ所) 灌漑開発、水産・養蚕・畜産計画、人植計画等 * (上記予算は1980年価格ベース)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 農地造成面積 : 2,100ha 灌漑用水路 : 16.48Km 排水路 : 29.14Km 道路 : 31.6Km 入植施設 : 705戸 * (上記予算は1979年価格ベース)					
6. 相手国の担当機関	国土開発片中央トレンガヌ開発公社 KETENGAH	9. コンサルタント					
7. 調査の目的	総合開発計画の策定と優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディ						
8. S/W締結年月	1978年 2月	計画事業期間		1) 1980. -1984.12 2) 3)	①州開発計画におけるプライオリティーの変化 ②第6次5ヵ年計画における開発政策の変化		
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティとその前提条件		有/無 EIRR 1) 13.80 FIRR 1) 2) 17.10 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 26 調査期間 1979.6-1980.2(9ヵ月) 延べ人月 100.30 国内 45.30 現地 55.00	条件又は開発効果				2. 主な理由 ①州開発計画におけるプライオリティーの変化 ②第6次5ヵ年計画における開発政策の変化	
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析	<M/P> トレンガヌ州は人口50万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。 沼沢地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トレンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。 <F/S> 【開発効果】 小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減 * (上記のEIRRは13.8~17.1%の範囲を意味する。)					
12. 経費実績	総額 226,358 (千円) コンサルタント経費 209,427	5. 技術移転		①研究員の受け入れ (2名) ②O/T	3. 主な情報源 ①、② KETENGAH		
外国語名 Trengganu Swamp Area Integrated Agricultural Development							

[M/P+F/S]

案件要約表 (その他)

ASE MYS/S 601/79

作成 1986 年 3 月

改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ビンツル/サラワク州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ビンツル港建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 本プロジェクトにおける浚渫事業には、下記のOECFローンが供与された。 1980年5月 OECF 融資 L/A 締結 (ビンツル港建設 78億円) 事業内容: 現場整地、砕石場、浚渫 (進入航路及び港湾内部の浚渫量27.5百万立米)、防波堤 (LNG Pierを含む) 1982年12月 工事完了 本報告書に基づいて施工が円滑に実施され、ビンツル港は1985年に開港した (総工費345億円)。 1982~1985年の専門家派遣など、継続的な技術協力も行なわれた。 (平成6年度[国内調査] 追加情報なし。		
4. 分類番号		サラワク州ビンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し (1983年より、全量600万トン) と ASEAN プロジェクトで生産される尿素肥料の積出し港として計画されていた。マレーシアにとっては LNG は貴重な外貨収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めていた。工期に余裕がなく、設計上も施工技術上も難関が山積しており、円滑に工事を進めるため、マレーシア政府は日本の技術協力を要請した。これを受けて、日本政府は専門家3名を長期派遣することを決定した。本調査は、長期専門家の派遣前に当該プロジェクトの現状を調査し、工事施工上の問題点を抽出するなど、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導・助言を行ったものである。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	運輸省ビンツル港務局 Binulu Port Management Body Ministry of Transportation						
7. 調査の目的	ビンツル港整備を促進するための技術協力						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1980.1-1980.2(2ヵ月) 延べ人月 国内 2.00 現地 3.60						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	14,481 (千円) 10,389	4. 条件又は開発効果	本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達を促進すると共に、陸の孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送を円滑にし、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。				
		5. 技術移転					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②、④

外国語名 Bintulu Deepwater Port Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 202B/80

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	M/P	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 40,113 内貨分	20,254 外貨分	19,859	
4. 分類番号		<M/P> 東海岸地域のケランタン州は全国でも最も経済的におくれ、しかも唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設するのが本プロジェクトの基本方針である。 提案された主要施設： 商港区 防波堤 (970m, 840m) 防砂堤 (570m) 航路 (-7.5m, -5.0m) 岸壁 2 パース (-7.5m, 260m) ドルフィン 1 パース バームオイル貯蔵タンク 4 基 石油製品貯蔵タンク 15 基 漁港区 けい留施設 (-3.0m, 290m, -2.0m, 175m) 卸売市場 1 棟 冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各 1 式 <F/S> ケランタン州における物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地として、以下の小規模な港湾を整備する。 防波堤、航路、泊地 (規模：水深-5.0m ~ -7.5m)、岸壁 (規模：水深-7.5m × 260m)、漁船用けい船岸 (規模：水深-2.0m ~ -3.0m)、野積場、冷凍施設、アクセス道路の新設・改良、プロジェクト費用総額 M\$88.25 million					(状況) 本件報告書の提出後、マレーシアの港湾事情がかなり変わったこともあり (例えば、船荷の取扱いをシンガポールで行う傾向など)、東海岸中部のクアンタン港の能力に余力が生じ、実施の決定に至っていない。州政府側の要望は依然強いが、中央政府は実施を見送った。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。
5. 調査の種類	M/P+F/S						
7. 調査の 目的	<M/P>2000年を目標年次とするM/P <F/S>1987年を目標年次とする1期整備計画のF/S	8. S/W締結年月	1979年 5月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 国際航業 (株)	9. コンサルタント	計画事業期間		1) 1983.3-1987.12 2)		
10. 調査団	団員数 12	10. 調査団	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.40 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 4.60 2) 2) 3) 3)	
11. 付帯調査・ 現地再委託	ポーリング調査 17,880千円	10. 調査団	条件又は開発効果		<M/P> 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民 (漁民) の生活水準の向上が期待できる。 <F/S> 前提条件として将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測では、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、バーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。 開発効果として農産品、林産品等の物流基地及び沿岸・遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民 (漁民) の生活水準の向上が期待できる。		2. 主な理由 港湾事情の激変
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,122 (千円) 180,720	12. 経費実績	5. 技術移転				

外国語名 Kelantan Port Development Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE MYS/S 302/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州北部、Miri/Bintulu 道路～Limbang 間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.19	1) 84,383	内貨分	1) 84,383 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1 部にフィーダー道路が存在するが、ほとんどが河川網によってのみ連結されている。Miri地域とLimbang地域を道路で連結するものである。			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 連邦政府は、第6次開発計画における本案件の実施に対して、5,000万RMの予算を配分したが、州政府は、優先順位を変更し、本案件予算を1,200万RMに削減した。詳細設計は、州の公共事業局が1980年以降段階的に実施してきた。プルル～リンバン間の幹線道路について、設計が変更され、特に、バクンティンジャール～ロンラマ区間を重点的に整備することとなった。パイロット区間の設計が、公共事業局の自己資金で実施されており、第6次計画期間未だに区間が完成する予定である。 2. 区間別の現況は以下の通り。 - Beluru 道路 19km (現況：舗装道路) - Beluru ~ Batang Tinjar 区間 25km (現況：砂利道路) - Batang Tinjar ~ Long Lama 区間 25km (現況：5km 調査済み) - Long Lama ~ Nganga Medamit 区間 (現況：舗装道路、改良) - Nganga Medamit ~ Limbang 区間 (現況：未連結) 3. 現在、サラワク州とサバ州とを連結する1級幹線道路網に関する新しい調査の必要性が検討されている。最近JICA調査(全国道路網整備計画調査)のドラフトファイナルレポートが提出されており、いずれ州政府は最終報告書の提案内容の承認を検討することになる。調査結果は、既往調査の提案に代わる道路網整備計画を提示すると思われる。 (平成5年度在外事務所調査) Beluru～Long Lama間のD/D実施。施工はJKR (Jabatan Kerjaraya) の直営による。2～12km地点までは完工した。 (平成5年度在外事務所調査) 建設資金は連邦予算から出ている。 連邦政府はすべての州の中心都市を結ぶ道路の建設を意図しており、本プロジェクトはその一環である。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容	内容	延長	車道巾		
5. 調査の種類	F/S	内容	路線改良	69.5km	7.32m	3. 主要情報源 ①、② Sarawak Economic Planning Unit	
6. 相手国の担当機関	サラワク州政府経済企画局 サラワク州公共事業局	路線新設	フィーダー	141.1km	7.32m		
7. 調査の目的	道路交通手段が無いサラワク州北部の道路整備	フィーダー		49.8km (5路線)	4.27m	①、② Sarawak Economic Planning Unit	
8. S/W締結年月	1978年 2月	計画事業期間	1) 1980. -1985.	2)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.10 FIRR 1)		①、② Sarawak Economic Planning Unit	
10. 調査団	団員数 13	条件又は開発効果		2) 2)			
	調査期間 1978.3-1980.3(24ヶ月)	[前提条件]		3) 3)		①、② Sarawak Economic Planning Unit	
	延べ人月 国内 61.13 現地 19.23	①プロジェクトライフは20年 ②全体を3段階に分けて建設 ③当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。					
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査	[開発効果]				①、② Sarawak Economic Planning Unit	
12. 経費実績	総額 186,171 (千円) コンサルタント経費 141,135	①プロジェクト道路沿線にある農業開発適地の開発 ②林業生産及び加工工業立地の促進 ③G.Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発などが期待される。					
		5. 技術移転	交通経済(交通コスト)面における技術指導を行った。			①、② Sarawak Economic Planning Unit	

外国語名 Beluru/Long Lama/Limbang Trunk Road Construction Project in Sarawak

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1995年 3月

ASE MYS/S 303/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	キナバタンガン河/サバ州 サドン河/サラワク州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円= M\$2.1	1) 2,516	内貨分 611	2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況) 1980-81 灌溉排水局 (DID) が詳細設計実施。 1985 自己資金 (70万マレーシアドル) で着工し、年内に完工。 (平成6年度国内調査) 1986年以降、洪水予警報システムが駆動し、洪水時に水文観測情報が、各担当機関によって収集、監視活用されている。	
4. 分類番号		内容	キナバタン河	サドン河	計		
5. 調査の種類	F/S	洪水予報センター	1	1	2		
6. 相手国の担当機関	農業省灌溉排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)	中継所	2	1	3		
7. 調査の目的	サバ・サラワク州のキナバタンガン河、サドン河流域における洪水予警報システムを確立する	監視制御所	1	1	2		
		テレメーター観測所	7	7	14		
		送受信所	1	1	2		
8. S/W締結年月	1978年 11月	(下記、計画事業期間は、2年6ヵ月)					
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会	計画事業期間	1) 2)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	目的はキナバタンガン、サドンの2河川流域にテレメーターによる雨量・水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。 開発効果として、洪水の直接・間接の被害の軽減及び民生の安定による、社会・経済の円滑な発展を促進する。				
	調査期間 1979.10-1980.7(9ヵ月)						
	延べ人月 国内 19.16 現地 10.56 8.60						
11. 付帯調査・現地再委託	電波伝播実験	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	57,134 (千円) 42,009	5. 技術移転	①OJT: 調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 ②機材供与及び指導: 電波実験用機材の使用方法について充分なOJTを行い、同使用機材をカウンターパートに供与した。				
		3. 主な情報源				①	

外国語名 Flood Forecasting and Warning System in Sabah and Sarawak

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 203B/81

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>マレー半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区、 合計 4,250 ha <F/S>Alor Setarの優先地区 (187ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1) 47,673 内貨分 38,421 外貨分 2)			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 8,700 内貨分 7,100 外貨分 2) 3)			
4. 分類番号		<M/P> 面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。 提案された主な事業： 下水道 (公共団体施工) 管渠 径 255~1,050mm、延長21,970m、ポンプ場 2ヶ所、 処理場 11,850m ³ /日 (5系列、面積88ha) トラック、清掃機器1式、実験施設1式 排水 (面積187ha) 幹線排水水路、堤防、ゲート <F/S> 内容 整備区域面積 規模 汚水管渠 187ha (汚水)、187ha (雨水) 中継ポンプ場 径225mm~径1,050mm、L=22,000m 処理場 (スプリング・ジャンボ法) 2ヶ所 (Q=13~17mm/min) 雨水施設 1ヶ所 (Q=12,000m ³ /d) 幹線水路の建設と改修				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 本調査は、地方自治体 (アロースター市庁) の所轄する下水道事業と排水灌漑局 (DID) の担当する排水事業の2つのコンポーネントからなっている。 1. 排水事業 JICA調査によるPhase I優先地区 (357ha) について、連邦政府資金による詳細設計調査が実施された。そのうちの187ha (スガウラジャ地区のみ、プトラ地区は除く) について、1989年に連邦政府が3,020万RMの予算を配分した。しかし、建設工事の遅れのため、政府は請負工事契約をキャンセルした。New Straits Timesの記事 (1993年3月12日) によれば、請負った建設会社は、契約破棄の取消しを要請中である。 2. 下水道事業 詳細設計調査 (入札図書作成含む) は連邦政府予算 (約100万RM) でローカルコンサルタント (SMHB) によって、実施された (1990年9月~1993年2月)。JICA調査がレビューされ、以下の様な変更が行われた。対象地区には当初優先地区だけでなく、その周辺の新たに成長した地区 (例えば、ジャラン・サイド・プトラ) を加えた。土地収用コストの上昇等のため、JICA調査の提案したスタビリゼーション・ポンド法は、費用効果がないと判断され、代わってaerated lagoon systemが提案された。 連邦政府は、近年民営化政策を推進しており、インフラ整備における民間部門の参入を奨励している。第6次開発計画において、本アロースター下水事業に4,000万RMの予算が配分されたが、この予算の執行は、ある民間業者の提出した投資申請について政府決定が下されるまで、凍結された。 (平成5年度在外事務所調査) アロースターは洪水に悩まされ、その対策が急務であるが、経済効果についての評価がされておらず取り組みがなされている。特に目立った追加情報は無い。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	アロースター市庁排水灌漑局 (DID)	9. コンサルタント	(株) 日本コン		3. 主な情報源 ①、② Alor Setar Municipal Council		
7. 調査の目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水排水計画策定と優先地区の下水・排水のF/S実施。	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				5. 技術移転 ① 研修員受け入れ：担当者 (技術) 2名の短期個別研修 (現場視察を含む) を行った。 ② 共同で報告書作成：一部について上記研修中に作成。 ③ 現場コンサルタントの活用：測量、水質調査等で活用。 ④ 機材供与及び指導：水質分析等
8. S/W締結年月	1978年 10月	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		11. 付帯調査・現地再委託 なし		
9. コンサルタント	(株) 日本コン	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)		12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245		
10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)	10. 調査期間	1979.2-1981.3 (13ヵ月)				12. 経費実績 総額 236,999 (千円) コンサルタント経費 232,245

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 304/81

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	F M放送網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	1) 39,265	内貨分	1) 1,541 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主要な事業内容	2) 3)	外貨分	37,724	<p>(状況)</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>1. 東マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、第1工期及び第2工期は連邦政府の資金により建設を完了した。第3工期は、半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局からなり、第6次開発計画期間中に実施される予定である。 第1工期：1983年7月～1985年12月 (4局 事業費300万RM) 第2工期：1987年12月～1990年12月 (8局 工事費1,200万RM) 第3工期：入札審査後、1993/94年に建設工事開始予定 (24局 工事費3,500万RM)</p> <p>2. JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。例えば、第1工期では、Selangor州のUlu Kait局の送信機は、より広いエリアをカバーする為、500ワットから1キロワットに引き上げられたし、第2工期には、Gunung Pulai, Johor及びGunung Jerai, Kedahの各局でも、500ワットから5キロワットに引き上げられた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>・第1工期及び第2工期分の工事はすでに完成し、計12局が解説された。 ・第3工期分については、1994年12月の完工を目指して関連土木工事を実施中である。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主要な事業は以下の通りである。					
5. 調査の種類	F/S	送信所： 15サイト (既設TVサイト 13、既設マイクロサイト 1、新設 1) 局舎： 新設 11サイト、共用 4サイト 鉄塔： 新設 11基、共用 4基					
6. 相手国の担当機関	総理府経済企画局 電気通信総局 (Jabatan Telekom Malaysia)	プロジェクト費用総額： M\$ 86,384,000					
7. 調査の目的	難聴地域の解消のためVHF帯FM放送整備の可能性	計画事業期間 1) 2) 3)					
8. S/W締結年月	1980年 6月	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 27.00 FIRR 1) 8.80 2) 2) 2) 3) 3) 3)					
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 日本放送協会	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	前提条件					
	調査期間	① 広告料は10年に1度、20%の値上げをする。 ② 不足部分は国家財源で負担 (年伸び率8.14%) ③ テレビの受信料を年額24M\$から40M\$に値上げする。 ④ EIRRの評価期間は10年とする。					
	延べ人月 国内 3.92 現地 0.86 3.06	開発効果 ① 難聴地域の改善 ② ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展 ③ マレーシア全体の文化の向上					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主要な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,324 (千円) 6,837	3. 主要な情報源					
		①、② RE Research Bhd/Jabatan Telekom Malaysia					

外国語名 VHF/FM Broadcast Coverage for Peninsular Malaysia

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 101/82

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	全国 (半島部、サバ、サラワク)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1)	16,500,000	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)		外貨分	9,000,000	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	2000年を目途としてマレーシア全国水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する。					
6. 相手国の 担当機関	経済企画庁、排水かんがい局 公共事業局、環境局、国家電力公団、 法制局 EPU, Drainage and Irrigation	主要な提案事業： ①多目的ダム建設 ②流域間導水、州際導水 ③水力発電ポテンシャルの活用 ④ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 ⑤31都市下水道整備 ⑥洪水防衛のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム					
7. 調査の 目的	2000年を目標とした全国の水資源開発 M/Pの作成	(平成6年度国内調査) 調査終了後、既に10年以上が経過している為、マレーシア政府は調査見直しの必要性を認識し、「新全国水資源マスタープラン」調査を実施する意向がある。					
8. S/W締結年月	1979年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 日本工営(株)	西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を促進する。 (1) 公共水道施設の拡充により上水、工水の供給の増大 (2) かんがい施設の拡充により米の自給率の向上 (3) 電力需要に対処するため水力開発を促進 (4) 河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。 (5) 洪水防衛施設の拡充により洪水被害の低下を図る。					
10. 調査団	団員数	29					2. 主な理由
	調査期間	1979.10-1982.10(24ヵ月)					
	延べ人月	402.97					
	国内	151.83					3. 主な情報源
	現地	251.14					
11. 付帯調査・ 現地再委託		このため、以下の法制度、組織の整備を図る。 (1) 現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法の制定 (2) 国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公団を設立する。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	863,961 (千円) 750,000	5. 技術移転				①	
		①研修員受け入れ ②カウンターパートに対するOJT ③調査団員のほか、コロombo・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。					

外国語名 National Water Resources Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 205B/82

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<small><M/P> クランノース、クランサウス、ポートクラン、カバル、メル <F/S> クランノース、ポートクラン</small>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	クラン地域下水道・排水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	M/P	1) 116,800 内貨分 2) 204,400 外貨分	F/S		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 排水事業: 排水灌漑局 (DID) 所轄 DIDは、JICA調査の提案を承認した。州の要請に基づき、連邦政府は予算を配分しているが、JICA提案の全てを実現するには不十分である。実現した事業は以下の通り。 - 防灌ゲート1カ所 (ポートクランのJalan Kem) - 幹線排水路の一部 2. 下水事業: Kelang Town Council所轄 JICA調査報告書のデータ、地図、設計積算基準等は参考として活用されている。Town Councilは現在事業実施に必要な土地の確保に取り掛かっている。資金不足のため、提案事業の多くが「保留 (Keep in view)」とされている。 マレーシア政府の公共事業省は、1992年に全国の下水道システムの現状に関する調査を開始し、この調査の結果が出るまで、主要な下水道整備事業の実施を停止するよう指示した。 (平成5年度在外事務所調査) ・ 前回調査に比べ大きな変化はない。 ・ 資金不足によりM/P実施の大部分は遅れたり懸案となったりしている。 ・ 下水道システムの整備事業は、1993年以降、国から私企業に移管されることになったので、もはやDIDの管轄下にはない。 (平成6年度国内調査) 開発調査実施後、クラン市役所は上位機関と協議調整を継続してきたが、資金手当てがつかないまま現在に至っている。しかし、F/S対象区域の下水道整備は緊急度が高いため、クラン市は独自予算で中間対策事業を実施したが、市当局は、引き続きプロジェクト実施を切望している。	
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<small><M/P> 2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間に分け実施する。 排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5溜水池、26の防灌ゲートの取り替え、ゲートの監視施設。下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設 プロジェクト費用: 排水関連 292百万M\$ 下水関連 511百万M\$ <F/S> 第一期分事業 排水事業: クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路 (7460mの既存開渠の拡幅、ライニング)、防灌ゲート (4既存ゲートの取替え) 堤防 (1980m)、テレメーターシステム (26監視センター等) 下水道事業: 幹線管渠 (口径375-1200mm、総延長6660m)、枝線管渠 (口径225-450mm、総延長56985m)、カンボン・カンタン申籠ポンプ場、コンノート下水処理場 3系列の酸化池 プロジェクト費用総額: 排水18百万M\$、下水56百万M\$ (外貨17百万) *上記予算の1) は排水関係、2) は下水関係</small>					
6. 相手国の 担当機関	保健省、住宅・自治省 排水灌漑局 (DID) Kelang Town Council						
7. 調査の 目的	<small><M/P>市街地 (現況、将来) の下水道 および排水施設の計画 <F/S>M/Pで選定された下水、排水事業 計画のうち第1期分のF/S</small>						
8. S/W締結年月	1980年 12月						
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 セントラルコンサルタント (株)	計画事業期間		1) 1983. -1990. 2) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.3-1982.12(21ヵ月) 延べ人月 国内 103.85 現地 50.69 53.16	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形および水準測量	条件又は開発効果		<small><M/P> 開発効果として浸水被害の減少、汚濁堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市政への貢献等が期待される。 <F/S> 開発効果として、クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。</small>			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,305 (千円) 231,199	5. 技術移転		住宅・自治省およびクラン市からそれぞれ1名のカウンターパート研修を日本で行った。			
		2. 主な理由				(平成4年度在外事務所調査) 排水事業: 案件実施の遅れは、資金調達の困難、総事業費の過大さ (特に土地収用費用) が主な原因である。また、排水設備の改善には現在高い優先度があたえられていないことも寄与している。 下水事業: 提案された中央管理システムは、事業費が大きすぎる。プロジェクトが復活する可能性が高いが、連邦政府の予算配分を確保するためには、規模の縮小と事業費の	
		3. 主な情報源					
		①、② DID					

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Kelang, Port Kelang and its Environs

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204B/82

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	1) ペナン州首都圏ジョージタウン市の周囲。 2) ペナン州首都圏バタワース市の周囲。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース 道路計画 (フェーズII・ス テージ1及びフェーズII・ス テージ)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1) 434,000 内貨分 外貨分	2) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 103,843 内貨分 66,619 外貨分 37,224	2) 2)	3) 3)	
4. 分類番号		<M/P> 長期計画: (プロジェクト費用総額: 1,085百万M\$) ①25路線新設 (110.6km)、②21路線改良 (80.6km)、③立体交差インターチェンジ建設 (8ヶ所)、④立体交差改良 (33ヶ所)、⑤交通ターミナル建設 優先度の高いプロジェクト: ①CBDからアヤール・イタム間の外環状道路建設、②アヤール・イタムから北海岸までの外環状道路、③西海岸道路及びフライ橋ブルマタンボー道路改良、④既存フェデラル・ルート1の拡幅 <F/S> ①ペナン島ジョージタウン外環状道路 (延長23.8km, 4車線) ②ウェルズリー県バタワースの既存交通システム改善・再構築のための環状道路 (ルート4の有料高速道路からプライ交差点までの区間6車線、及びその他の区間4車線) *下記の計画事業期間の1)は、ペナン島ジョージタウン外環状道路、2)は、バタワースの環状道路。				(状況) (平成4年度在外事務所調査) <M/P> マスタープラン調査の結果の大半は、ペナン島の都市交通計画造りのために利用された。 <F/S> 1. ペナン外環状道路、及びバタワース環状道路についての詳細設計調査のため、連邦政府は1992年にコンサルタント2社を決定した。第6次開発計画において、ペナン外環状道路1,000万RM、バタワース環状道路に4170万RMの調査費が計上されている。 2. 上記調査のTORは、JICA調査のレビュー、詳細設計、及び人札・建設スケジュール作成を提示している。更に、ペナンについては、人札図書の内容、バタワースについては、一部セグメントの建設工事が含まれている。 3. 2環状道路の建設は合計2億RMと推定されている。連邦政府予算で実施することになろうが、一部区間については民間の参入の可能性を検討している。 (平成5年度在外事務所調査) ・JICAの調査に基づき ペナン環状道路2工区 (16km, 8km) 推定工事費 400百万RM バタワース環状道路4工区 推定工事費 440百万RM の実施を計画し、3社のコンサルタントを選定した。 ・資金調達が出来次第、1996年までの着工を目前に努力中。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P+F/S						6. 相手国の 担当機関
7. 調査の 目的	優先区間のF/S実施	8. S/W締結年月	1978年 11月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株)	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1984. -1991. 2) 1982. -1990. 3) 3)			
10. 調査団	団員数 24	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由	
	調査期間 1979.7-1982.5(34ヵ月)	条件又は開発効果	<M/P> 本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージタウンとバタワースのCBD地区の交通混雑が軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画 (主に交通管理諸施策) の実施によって、道路交通の安全が確保される。また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確立される。 <F/S> 1) ペナン島ジョージタウン外環状道路 (EIRR18.2~19.1%) プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1987年 機会費用=12% 2) バタワース環状道路 (EIRR17.4~17.5%) プロジェクト耐用年数=25年 機会費用=12%				
	延べ人月 国内 109.94 現地 7.80 102.14	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	497,100 (千円) 470,259	5. 技術移転	道路計画手法、道路・構造物設計技術				
10. 調査団		3. 主な情報源				①、② Highway Planning Unit, Ministry of Public Works	

外国語名 Urban Transport in Greater Metropolitan Areas of George Town, Butterworth and Bukit Mentajam

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE MYS/S 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サバ州東部、キナバタンガン川流域 (16,800km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	キナバタンガン河流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=MS\$2.3	1) 1,050,300	内貨分	1) 428,600 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2) 2)	外貨分	621,700	(状況) 地元ニーズは高いが、資金調達が困難であったため、中断したままである。 (平成6年度国内調査) 進展なし。	
4. 分類番号		当流域には現在種々の開発計画が予定されているが、順序正しい開発のためには洪水防御計画と水資源開発計画が不可欠の要素である。このためにはキナバタンガン河の上流あるいは中流にダムを建設することが必要であり、その結果洪水防御によって従来の洪水氾濫区域が利用可能となり、この区域に対する農業開発と、ダム貯水水位を利用した水力発電によってサバ州東部地域に増大する電力需要に対して電力供給を行うことができる。 このことから、本調査では計画対象地域での洪水防御、農業開発および発電計画からなる開発計画を実施するために、キナバタンガン河中流のバラット地点に以下の規模の立目的ダム建設、農地造成、送電網の設立を計画した。 内容 ダム建設(中流部) 堤体積5.32×10m ³ 、ダム高約50m 農地造成 48,700ha(造成面積) 発電機及び送電線 10.5MW 3基、100 kmの送電線 このバラットダムの貯水池容量は、洪水防御および利水目的に利用する。 また将来の電力需要をまかなうために、ダム貯水水位によって生ずる水位差を利用して水力発電を行う。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	サバ州経済計画庁 Sabah Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept. of Irrigation and Drainage	8. S/W締結年月	1979 年 10 月	計画事業期間	1) 1983.7-1992.12 2) 3)		
7. 調査の目的	洪水氾濫区域における洪水調整、水資源開発可能性および農業開発可能性の検討	9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 中央開発	4. フィージビリティとその前提条件	無 EIRR 1) 7.10 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
8. S/W締結年月	1979 年 10 月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 中央開発	「洪水調節」 サイトの洪水調節規模は20年確率を採用し、ダムによって洪水調節を行う。河道へ流下流量は現況河道線能力と合致しているため、河道改修の必要性はない。そしてダム完成によって、20年確率以上の洪水に対して洪水氾濫が生じなくなる区域は107,000haでありこの地域の著しい生産性の向上が期待できる。 「農業開発」 洪水調節によって洪水被害のなくなる107,000haのうち農業開発区域の対象となるのは55,000haであるが、このうち実際に森林伐採、抜根、農地造成等の工事を行う区域は48,700haで、最終的な作付け面積は44,000haである。栽培作物は水稻の2期作(オフシーズン、メインシーズン)とし、大規模機械化農業方式を導入する。 「水力発電」 水力発電所の出力は31,500KWで年間総発電電力量は168 x 10 ⁶ KWHである。送電線は、バラットダムからサンダカンまでの100km区間をサンダカン〜コタキナバルを結ぶ既設道路とバラットダムへの取付け道路に沿って設置し、132KV、3相3線の送電線で消費地への供給を行う。目的としてはダム建設による洪水防御が第一目的であり、それに伴って利用可能となる地域には農業開発として米作を導入する。開発効果として洪水被害をうけるため放置されていた未利用地107,000haが農業開発の利用可能地となる。稲作により従来米を輸入していた国が輸出に転じる。またダム貯留水による発生電力はサバ州第2の都市サンダカンの工業開発に利用される。					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1980.12-1982.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 68.70 現地 35.15 現地 33.55						
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	148,759 (千円) 138,406	5. 技術移転	①研修員受け入れ: Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修 ②共同で報告書作成: 主に発電計画、農業開発計画立案面でのカウンターパートと協力しスタディを実施報告書にまとめた。				2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転				3. 主な情報源	①

外国語名 Kinabatangan River Basin Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE MYS/S 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クアラルンプール首都圏全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	1) 内貨分	2) 外貨分	3)			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 開発政策の変更により、案件の実施は中止・消滅した。調査のカウンターパート機関であった首都圏庁も1985年に廃止された。埋立跡地の一部では民間部門の住宅造成が実施されている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。		
4. 分類番号		より多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェデラルテリトリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のテリトリー人口のほぼ25%を占め、約233,000人と推定されるスコッター（公有地に無断居住している人々）に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。						
5. 調査の種類	F/S	①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ②土地利用と住宅開発計画を確立し、それに従って軟弱地盤を改良すること。 費用は1戸当たりM\$10,800~18,300(US\$4,900~8,320)						
6. 相手国の担当機関	マレーシア国首都圏庁 Ministry of Federal Territory (1985年に廃止)	計画事業期間						
7. 調査の目的	錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性を検討する。	1) 有	EIRR 1) FIRR 1)					
8. S/W締結年月	1979年 3月	2) 有	EIRR 2) FIRR 2)					
9. コンサルタント	(株) 基礎地盤コンサルタンツ	3) 有	EIRR 3) FIRR 3)					
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果						
	調査期間	首都圏全面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、緑区、道路網の整備等がスムーズに行なえる。跡地については地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い地盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として稼行中の錫鉱ズリを処理する。						
	延べ人月 国内 現地	*商業ベース価格での販売・賃貸は、全て収益率良好。低コスト政策価格では、良好地盤・低層住宅の場合、良好。						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主な理由						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,700 (千円) 85,954	埋立跡地の開発を民営化するなどの開発政策の変更のため。						
		5. 技術移転				3. 主な情報源		
		①研修員受け入れ：地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。②その他：自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測はプロジェクト終了後も長期間に渡ってCity Hallによって継続された。				①、②		

外国語名 Reclamation Project of Ex-Mining Land for Housing Development and Other Purposes

[F/S, D/D]

